

一九六四年東京大会から『東京二〇二〇』へ…分断と融合

後藤希望

東京二〇二〇は、私にとって、夏季冬季合わせて連続十三大会目のオ

リンピック現地取材になったが、様々な「お初」を経験した大会だった。まず、開幕前から「やり直し」が、次から次へと起った。二〇一五年七月十七日、着工直前にザハ・ハデイド案の新国立競技場が白紙撤回され、建築家の隈研吾氏が設計を担当した。そして、同年九月一日、佐野研二郎氏がデザインした東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに盗作疑惑が持ち上がったため撤回され、一般公募の作品の中からアーティストの野老朝雄氏の案が選ばれた。一九六四年の東京オリンピックのエンブレムをデザインしたのは亀倉雄策氏で、その後、日本のデザイン界の発展を掲げて設けられた「亀倉雄策賞」の二〇一五年第十七回受賞者が佐野研二郎氏だった。当初、佐野氏のデザインが決まったのは、単なる偶然だったのだろうか……。更に、二〇二二年二月三日には、当時の東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会(TOOCOG) 森善朗会長が、日本オリンピック委員会(JOC) 臨時評議員会で、「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」と発言したこと端を発し、同月十二日に辞任。橋本聖子氏が会長に就任した。開幕前に、根底がこれほど大きく揺らいだ大会を見たことがなかった。そして、開幕後は、無観客の競技場、メディアが試合直後の選手たちに MIXED

ZONEでできるインタビュ어가三密回避のため抽選になるなど、前代未聞の事象の連続だった。そんな東京二〇二〇の現場で痛感した特徴は、正に「分断」と「融合」だった。

オリンピックがメディア・イベントの特性を顕著に持つようになったのは、オリンピックで莫大な収益を上げることになった一九八四年ロサンゼルス大会からである。メディア・イベントとは、ダニエル・ダヤーンとエリユ・カツツが著書『Media Events』(一九九二)で提起した概念で、日常編成から変更した特別枠で、「メディアが媒介する社会的に注目されるイベント」を指す。ダヤーンとカツツは、大きく三つ「戴冠型」「競争型」「制覇型」に分けている。もちろん、オリンピックは「競争型」に入る。

どのテレビ局も、オリンピックを特別番組として編成する。前日或いは当日の試合結果を報じるニュースや、選手達の大会までの道のりを伝えるドキュメントで構成されたスタジオ生放送、それに競技場からの試合中継が組み合わさり、大会期間中、毎日、朝から晩まで、どのチャンネルもオリンピック一色になる。メディア史上、衛星中継された最初の大会であり、カラーテレビ普及のきっかけになった一九六四年の東京大会以降、このような番組編成が在京の全キー局によって作り出されてきている。NHKにおいては、場合によっては、総合からEテレに乗り換えて生中継することもあり、地上波二チャンネルにBSが加わる。また、4Kや8Kのチューナー内臓テレビ或いはチューナーを持っていれば、更にBS4K、BS8K(8K放送に対応した受信設備も必要になる)の二チャンネルが加わり、合計五チャンネルで視聴できる。オリンピックというイベントを使い、「非日常的な国民行事」がテレビ局によって創り出されるのである。日本民間放送連盟(民放連)の大久保好男会長(日本テレビ会長)は、二〇二一年九月十六日の定例記者会見で、「国民的行事であるオリンピックの放送」と表現している。

このように、テレビ番組は、周知されたオリンピックという「国民的」

特別行事を社会的な共同・共通経験として創り出すべく、お茶の間に提供してきたと言える。競技会場に赴かなくても、お祭り騒ぎのごとく「ニッポン！ニッポン！」と連呼する声の流れてくるテレビを視聴するオーディエンスの間に、ある種の一体感がもたらされることは、ベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」（一九八三）やエミール・デュルケームの「集合的沸騰」（一九八三）に通じる。しかし、そうとは言えなくなると体感したのが、東京二〇二〇だった。

開閉会式の両当日、式典が行われる場外でシュプレヒコールをあげているデモ隊に遭遇した初めての大会だった。例えば、一九九八年長野大会の長野市など、これまでもオリンピック開催を反対する声があがっていた開閉都市はあった。昨年七月一日、東京二〇二〇の聖火リレーが長野市を通過している最中に沿道から「オリンピックはいらないぞ」「オリンピックに反対」と声が聞こえた途端に、ネット生配信の音声が約三十分間途絶えたことで話題になった長野市だったが、九八年の大会期間中、競技場などの中継や取材現場でシュプレヒコールは、一切聞こえてこなかった。東京二〇二〇聖火リレーの最中に、この抗議行動をした復刻市民グループ「オリンピックいらない人たちネットワーク」の気持ちも判る。「施設整備の借金を二〇年がかりで返済し、財政健全化を図ったところ」（東洋経済オンライン 二〇一九年五月二十一日）で、税金を払ってきた長野市民からすれば、「同じことを繰り返すな」と、警鐘を鳴らしたかったのだと思う。新国立競技場外で遭遇したデモ隊の中に、新国立競技場建設のために、突然、東京都から立ち退きを強いられた都営霞ヶ丘アパートの住民たちがいたかは定かではないが、コロナ感染拡大の中で開催に反対する声など、「共同体」と表現できない分断を目の当たりにした大会だった。

これまでのように、テレビを視聴するオーディエンスの間に「ある種の一体感」がもたらされることが難しくなっていると考える他の要因は、視聴者のテレビ離れである。「世界中の青空を全部東京に持ってきまして

たような、素晴らしい秋日和でございます」の実況で始まった一九六四年東京大会開会式のNHKの視聴率は六一・二％だった。東京二〇二〇についてのビデオリサーチ社のデータによると、NHKが中継した開閉会式の関東地区の平均世帯視聴率はそれぞれ五六・四％と三九・八％で、私が九六年アトラント大会以降携わった全開閉会式の中でもダントツの視聴率だった。これは、海外開催とは違い時差が無い、コロナ感染対策で外出を控えたなどの背景も手伝ったと思うが、東京二〇二〇の、特に、開会式の場合は、演出スタッフの交代や出演者たちの辞退が当日直前まで続いたことで話題になっていたことが大きい。どのような「やり直し」が見られるのか、開閉会式に異例の注目が集まったが、開会式が開催された日を含む十八日間を通した大会平均世帯視聴率（関東地区）は、自国開催にもかかわらず、NHK（総合とEテレ）の場合、北京大会一一・五％、ロンドン大会九・二％、そして前回のリオデジャネイロ大会の九・〇％から七・六％に下がった。民放（在京五局の合計）は、北京大会九・七％、ロンドン大会七・四％、そしてリオデジャネイロ大会の六・四％から六・九％と、ほぼ横ばいだった。民放連の大久保好男会長は、「過去最長の総放送時間で五輪を放送した。東京二〇二〇オリンピックのテレビ放送に関わる民放全体の収支は赤字になった」と、昨年九月十六日の定例記者会見で明らかにした。二〇一二年のロンドン大会、一六年のリオデジャネイロ大会、三大会連続で赤字だったという。東京二〇二〇は、テレビでオリンピックを観戦することは、もう「国民的行事」ではなくなったことを証明したと言える。

このテレビ離れは日本だけのことではなかった。東京二〇二〇の放送権を持っていたアメリカのネットワークテレビ、NBCユニバーサル（NBC）も同様の現象を目の当たりにした。米国での五輪独占放映権を持つNBCはテレビやピーコック・ストリーミング・サービスを含むインターネットなどのプラットフォームを通して、過去最長の七〇〇時間放送する予定を立てていたが、「十七日間の平均視聴者数はNBC放送

ネットワークとピーコック・ストリーミング・サービスを含むデジタルプラットフォームで一五五〇万人だった(ロイター通信 二〇二一年八月十日付)と、発表した。これは、NBCが一九八八年に放送を開始して以来、夏季オリンピックの最低視聴者数で、テレビやオンラインでの視聴者数は二〇一二年ロンドン大会の三一〇万人、前回のリオデジャネイロの二六七〇万人を大きく下回ったそうだ。

東京二〇二〇の開会式は日本時間午後八時から始まった。米国の西海岸は午前四時、東海岸は午前七時だったが、NBCは金曜日の午前中の生中継を決定した。どんなに時差があろうとも、競泳やフィギュアスケートなどの人気競技の開始時間を自国のプライムタイムに合わせさせる米国だが、開閉会式は開催国の時間に合わせたわけだ。NBCはアメリカ選手団の入場行進中、代表選手にリモート・インタビュウをして肉声を届けた。また、代表選手の家族や友人をフロリダ州オーランドにあるユニバーサル・リゾートに招待し、パブリック・ビューイングで応援する様子をインサートするという演出もした。そんな手間と費用が掛かる演出事情を知りつつ、新国立競技場での開会式の生中継を終え、日付が変わった深夜、帰りの車中で見たスマートフォン画面には、NBCの開会式の視聴率の悪さを伝える英文速報が拳がっており、思わず「マジ！」と言ってしまった。しかし、NBCによると、テレビ以外のNBCのデジタルおよびソーシャルメディア・プラットフォーム全体で、東京オリンピックの番組は累計五十五億分以上ストリーミングされ、過去最高の視聴者数に達して、「オリンピック記録」になったそうだ。これらのことから、少なくとも、日本と米国においては、オリンピックは家族でテレビで観る「国民的番組」ではなく、米国ではそれぞれがスマートフォンやタブレットで動画を視聴する「個人視聴番組」への傾向が強まってきていると言える。

そして、一九九六年アトランタ大会から毎大会携わっている開閉会式「お初」が、式典プロトコルの各所で起きた。「多様性と調和」が基本

コンセプトのひとつに掲げられていた東京二〇二〇。これまでになく「男女平等」が色濃く打ち出された。TOCOGの会長を辞任した森善朗氏の女性蔑視と取れる発言は、二〇一四年、「五輪アジェンダ二〇二〇」に提唱された「男女平等の推進」の真逆の内容であり、開閉会式の式典プロトコルの変更を大きく後押ししたと個人的に考えている。国際オリンピック委員会(IOC)が、東京二〇二〇から、男女各一人ずつが旗手を務めることができるように規則を変更したのは開幕直前のことだった。構成する出場人数や性別で叶わなかった選手団もあったが、当日の入場行進では、出場した二〇五の国と地域の八九%が新ルールを採用し、男女ペアの旗手が旗を掲げた。更に、開催国の選手、審判員、コーチの各代表者で行う宣誓も同じように性バランスがとられた。一九二〇年アントワープ五輪で選手宣誓が採用され、一九七二年札幌冬季五輪から審判宣誓、二〇一二年ロンドン五輪からコーチ宣誓が加わった。これまでの大会は、各一人ずつ計三人で行われてきたが、東京二〇二〇ではそれぞれ男女ペアの計六人が宣誓を行った。宣誓の文言もIOC選手委員会からの提言を反映させ、新たに「共生」や「差別撤廃」などの言葉が盛り込まれた。

確かに、オリンピックにおいて、「男女平等の推進」は、着実に進んでいると思う。IOCによると、女性が初参加したオリンピックは第二回一九〇〇年パリ大会で、二十二名が出場した。IOCの統計では、一九六四年東京五輪では、全五一五二人中、出場した女子選手六七八人が占めた割合は一三%だった。その後、イスラム諸国が女子選手を出場させ始めるなどの動向の中、出場女子選手数は徐々に増えていき、東京二〇二〇はおおよそ男女半々の出場割合に達し、五輪史上最多となった。また、男女混合種目は二〇一六年リオデジャネイロ大会から十八種目に倍増した。しかし、課題も残っていると考える。生物学的な男女の性別に加えて、性的指向も取り入れなければ、真の「多様性と調和」とは言えないからだ。実際、東京二〇二〇で、ニュージーランドのローレル・ハバード選手を

はじめとするトランスジェンダーの選手たちが、自身が自然と思う性別で競技に出場したが、全ての競技種目が平等の規定を設定し、承認しているわけではない。また、選手自身は生物学的性別に不一致を感じず女性だと思っても、男性ホルモンのテストステロン値が高い女子選手は、競技・種目によっては、条件を満たさないと出場停止処分を下される。南アフリカのキャスター・セメナ選手は、東京二〇二〇に出場できなかった選手のひとりだ。

最後に、融合を感じた「お初」は、無観客を逆手にとった取組み「アスリート・モーメント」だった。ほとんどの競技が無観客で開催された東京二〇二〇だったが、試合直後或いは表彰式の後に選手たちがオンラインで家族や友人と喜びを分かち合い会話ができる巨大モニターが競泳や陸上などの八会場に設置された。選手たちはあらかじめ最大五か所を登録することができ、会場のモニターとオンラインで結んだ画面の向こうにいる家族や友人などと一分間話することができるというシステムだった。これまでの大会では、試合後、競技場に観戦しにきていた家族や友人と観客席の柵越しにハグをしたり、投げキッスをして喜びを分かち合う姿が頻繁に国際信号によって映し出されていたが、会話や声を聞くことはできなかった。コロナ以前のテレビ放送の在り方のひとつとして、スタジオからスタジオ外の場所にいる人に呼びかけライブで話しをする場合、スタジオのカメラと中継先のカメラをスイッチングする手法をとってきた。しかし、コロナ感染拡大に伴い、スタジオ内の三密を避けるため、オンラインモニターをスタジオに設置し、その画面にリモート出演させるというメディア融合が生まれたことが、「アスリート・モーメント」誕生に繋がった。またこれまでの大会では、パフォーマンスの瞬間やスコアなどが表示されることがほとんどだった競技会場の観客席に設置されているオーロラビジョンにも、世界中からの応援や声援が映し出されていて、まるで観客がいるようだった。オリンピック放送サービスの責任者は、NHKの取材に「今後も続くサービスだと確信している」

と、これらのシステムが上手く行ったことを示唆した。

東京二〇二〇が、「成功だったのか」、「失敗だったのか」それは、IOC及び国際パラリンピック委員会、各競技国際連盟、各国・地域のオリンピック委員会及びパラリンピック委員会、選手自身、各メディア、情報の受け手がどう考えるかだと思う。

ただ、ひとつ言えることは、時代と共にオリンピック自体そしてテレビの在り方が変容していることだ。二〇一四年ソチ大会の大会期間中、七年後に開催を控えた東京二〇二〇の代表として、当時のTOCOG会長の森善朗氏と、同じく当時のJOC会長の竹田恆和氏が、ソチで記者会見を行った。質疑応答で、忖度をしない外国メディアから出た「英語も話せない老人ふたりが夏のオリンピックを指揮し、成功させることができるのか」との質問に、森氏が「私たちはね、戦時中の敵国の言葉を話せなくてもいいんだよ」と回答。海外活字メディアが一斉に報じて大騒ぎになった。そして、七年後の女性蔑視発言。時代と共に変化をしなかった森氏は表舞台から姿を消した。

テレビもオリンピックや万博の開催を契機に、技術革新を図り、視聴者を惹きつけてきた。一九六四年東京大会のカラーテレビから、一九九八年長野大会のハイビジョン、二〇一六年リオデジャネイロ大会の8Kへと移り変わった。しかし、4Kや8Kの普及は総務省の思惑通りに進むどころか、テレビでのオリンピック視聴率は下がる一方だ。テレビ局には、視聴者の動向に合ったコンテンツを届ける工夫が強く迫られていると思う。そうでなければ、それぞれの世帯からテレビという受信機がなくなるかもしれない。そんなことを、有明の国際放送センターではなく、一九六四年東京大会の国際放送センターだった渋谷のNHKで業務につきながら感じた東京二〇二〇であり、初めて『紅白歌合戦』の制作サポートにも携わるきっかけになった東京二〇二〇だった。